

新潟県火災共済協同組合の現状

D I S C L O S U R E

令和7年8月

新潟県火災共済協同組合

目 次

1. 組織の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
（1）組織の名称	
（2）事務所の所在地	
（3）組合員数	
（4）組織機構図	
（5）役員	
2. 事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
（1）主要な業務	
（2）令和6年度における事業の概況	
（3）主要な業務の状況を示す指標	
（4）支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	
3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み・・・・・・・・	6
（1）コンプライアンス基本方針	
（2）リスク管理方針	
（3）コンプライアンス・リスク管理体制	
（4）コンプライアンス・リスク管理体制の強化	
4. その他の取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
（1）組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理の体制	
（2）金融ADR制度への対応	
5. 財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
（1）貸借対照表	
（2）損益計算書	
（3）剰余金処分	
6. 資産運用諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
（1）運用資産の構成	
（2）運用資産の増減	
（3）運用資産種類別平均残高および運用利回り	
（4）財産運用収益明細	
（5）利息および配当金収入明細	
（6）財産運用費用明細	
（7）有価証券の明細	
（8）有価証券残存期間別内訳	
（9）業種別保有株式	
（10）財産運用の時価評価	

- (11) 貸付金明細
- (12) 貸付金明細（国内企業貸付）
- (13) リスク管理債権の状況
- (14) 債務者区分による債権の状況

7. その他の諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

- (1) 業務用固定資産明細
- (2) 貸倒引当金明細
- (3) 出資金および積立金明細（剰余金処分前）
- (4) 事業費明細
- (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率
- (6) 共済掛金、共済金および保有契約件数等
- (7) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高
- (8) 新契約平均共済金額、新契約平均口数
- (9) 月払契約の新契約平均共済掛金
- (10) 解約失効率
- (11) 再共済の実施状況

1. 組織の概況

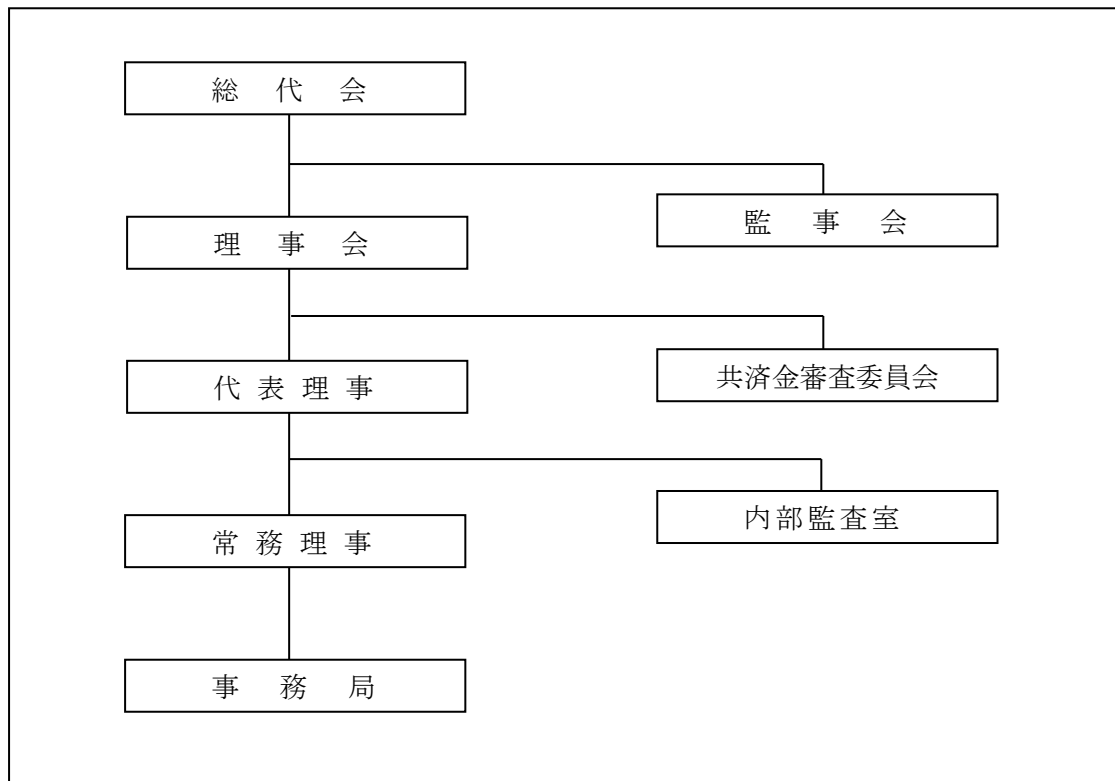
(1) 組織の名称 新潟県火災共済協同組合

(2) 事務所の所在地

〒951-8063 新潟県新潟市中央区古町通七番町 1010 番地

(3) 組合員数（令和 7 年 3 月 31 日現在） 23,867 人

(4) 組織機構図（令和 7 年 6 月 27 日現在）



(5) 役員（令和7年6月27日現在）

順不同

役 職	氏 名	役 職	氏 名
理 事 長	原 直人	理 事	西山 薫
常務理事	加藤 政栄	理 事	小林 郁夫
理 事	綱島 知子	理 事	渡邊 正俊
理 事	高澤 健爾	理 事	八木 威
理 事	大澤 則夫	理 事	有本 照一
理 事	川上 宏	理 事	児玉 芳樹
理 事	田中 克美	理 事	赤川 新一
理 事	高橋 淳一	理 事	佐藤 聡
理 事	吉田 浩幸	理 事	小泉 豊
理 事	近田 孝之	理 事	高橋 和巳
理 事	本間 芳之	監 事	田村 敏郎
理 事	小林 幸久	監 事	星野 光治
理 事	樋口 和人	員外監事	二平 厚

2. 事業の概況

(1) 主要な業務

組合員の相互扶助の精神に基づいて、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

- ① 組合員のためにする火災共済事業
- ② 組合員のためにする①以外の共済事業
- ③ 組合員のためにする共済事業に関する受託事業
- ④ 組合員のためにする保険会社の業務の代理又は事務の代行
- ⑤ 上記①～④の事業に附帯する事業

(2) 令和6年度における事業の概況

①火災共済事業（全日本火災共済協同組合連合会との共同元受事業）

当年度における火災共済事業は、保有契約件数 18,497 件、契約金額 3,788 億 9,738 万円、共済掛金 6 億 4,706 万円、共済金 2 億 2,564 万円、また、解約返戻金は 693 万円であり、正味損害率は 35.2%となりました。

②その他共済事業

当年度における共済事業は、共済掛金 1 億 5,253 万円、共済金 6,575 万円であり、損害率は 43.1%となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからエのとおりです。

ア. 生命傷害共済

保有契約件数 3,325 件、被共済者数 9,758 名、契約高 3,458 億 2,000 万円、共済掛金 1 億 3,432 万円、共済金 6,309 万円であり、損害率は 47.0%となりました。

イ. 自動車事故費用共済

保有契約台数 1,215 台、契約高 17 億 9,400 万円、共済掛金 408 万円、共済金 0 万円であり、損害率は 0%となりました。

ウ. 休業補償共済

保有契約件数 239 件、契約口数 391 口、契約高 391 万円、共済掛金 99 万円、共済金 9 万円であり、損害率は 9.0%となりました。

エ. 所得補償共済

保有契約件数 337 件、契約口数 2,098 口、共済掛金 1,314 万円、共済金 257 万円であり、損害率は 19.6%となりました。

③受託事業（全日本火災共済協同組合連合会、関東自動車共済協同組合からの受託事業）

当年度における受託事業は、受託手数料 2 億 0,015 万円となりました。
なお、種類別の概況は、以下のアからエのとおりです。

ア. 労働災害補償共済

保有契約件数は 107 件、受託手数料は 206 万円となりました。

イ. 医療総合保障共済

保有契約件数は 329 件、受託手数料は 422 万円となりました。

ウ. 自動車共済

保有契約台数は 16,962 台、受託手数料は 1 億 9,358 万円となりました。

エ. 休業対応応援共済

保有契約件数は 7 件、受託手数料は 2 万円となりました。

④保険会社の代理業

当年度における保険会社の代理業は、代理手数料 34 万円となりました。
なお、種類別の概況は、以下のアからイのとおりです。

ア. 損害保険ジャパン株式会社

保有契約件数は 100 件、代理手数料は 27 万円となりました。

イ. SBI リスタ少額短期保険株式会社、SBI いきいき少額短期保険株式会社

保有契約件数は 29 件、代理手数料は 7 万円となりました。

以上の結果、当年度は 6,257 万円の純利益金額を計上することになりました。

(3) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：円)

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
経常収益		1,668,688,543	1,741,945,390	1,547,055,108	1,458,314,670	1,465,880,039
経常利益		73,352,894	112,949,173	119,364,993	114,529,632	80,497,650
当期純利益		64,533,898	93,980,849	103,901,171	95,270,200	62,570,579
出資金		860,803,000	849,922,000	850,896,000	854,528,000	862,162,000
出資口数(口)		860,803	849,922	850,896	854,528	862,162
純資産額		3,637,903,631	3,655,388,521	3,701,636,092	3,740,932,376	3,746,235,361
総資産額		4,470,567,001	4,471,040,785	4,467,723,033	4,485,858,313	4,504,044,275
責任準備金残高		457,053,880	455,193,380	448,123,256	441,382,446	450,465,178
貸付金残高		0	0	0	0	0
有価証券残高		2,055,301,384	1,993,556,091	1,893,759,462	1,327,626,978	2,114,691,018
支払余力(ソルベンシー・ マージン)比率(%)		13,190.3	13,307.8	13,866.6	12,754.8	12,787.4
剰余金 配当	出資配当金	16,721,872	16,659,132	16,721,872	16,677,715	0
	利用分量配当金	42,056,490	44,507,730	42,056,490	44,625,100	17,260,200
職員数(人)		23	18	18	19	19
正味収入共済掛金		416,274,691	411,066,959	387,232,763	348,987,367	351,251,760
組合員以外の者の共済 事業の利用の割合(%)		※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載

組合員以外の者の共済事業の利用の割合(%)

事 業	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
火災共済事業	7.51	7.95	8.26	8.47	8.81
その他共済事業	7.63	8.13	8.14	8.28	8.40
受託事業	0.46	0.49	0.51	0.44	0.58

※上記の正味収入共済掛金は、(共済掛金＋再共済返戻金＋再保険返戻金＋連合会解約返戻金＋連合会その他返戻金)－(解約返戻金＋その他返戻金＋再共済料＋再保険料＋連合会共済掛金)の計算式から算出しました。

(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

令和6年度の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、12,787.4%となっています。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度
(A) 支払余力(ソルベンシー・マージン) 総額	3,951,272,669	4,002,527,015
純資産の部合計 (組合外流出予定額、繰延資産等を除く)	3,739,023,630	3,746,235,361
異常危険準備金	273,551,854	273,551,854
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	—	—
土地の含み損益	0	0
その他	0	0
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{R_1^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_2 + R_5$	61,957,388	62,600,992
一般共済リスク(R_1)	14,697,660	13,458,008
巨大災害リスク(R_2)	0	0
予定利率リスク(R_3)	0	0
財産運用リスク(R_4)	58,677,132	59,639,455
経営管理リスク(R_5)	1,467,496	1,461,949
(C) 支払余力(ソルベンシー・マージン) 比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	12,754.8	12,787.4

※上記の金額及び数値は、中小企業等協同組合法施行規則第149条および第150条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。

※表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み

(1) コンプライアンス基本方針

当組合の役員および職員は、極めて公共性の高い共済事業に従事する者として、相互扶助・相互信頼の理念を見失うことなく、その与えられた使命を自覚し、強い問題意識を持って法令等を厳格に遵守いたします。

(2) リスク管理方針

当組合の行う事業は、極めて公共性の高い共済事業であるため、相互扶助・相互信頼の共済の理念を自覚し、安定的な運営を継続する必要がありますが、社会環境の変化により、多様化・高度化・複雑化するリスクの増加に対し、適切な対応が求められます。

事業運営に関するリスクとして、共済引受リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどがあります。これらの各種リスクを把握し、その予防を行い、発生後は再発防止策による迅速な対処をするため、リスク管理委員会の設置、諸規程の整備、役職員への周知などリスク管理体制の充実・強化に努めます。

(3) コンプライアンス・リスク管理の体制

コンプライアンス(法令等遵守)は、極めて公共性の高い火災共済事業においては、特に重視すべき事項であり、当組合では共済事業の健全かつ適切な運営および公平・公正な共済の普及推進を行うことにより、組合員・共済契約者等の皆さまの安全と信頼を確保するため、全役職員が自己責任と迅速な組織対応を基本とし、各種法令、定款、内部諸規程および社会規範等を厳格に遵守することに取り組んでいます。また、コンプライアンス委員会を立上げ、内部管理体制の構築に努めています。

また、当組合は共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。

共済事業におけるリスクとして、共済引受リスク、資産運用リスクおよび事務リスク等があります。

①共済引受リスク

共済引受リスクとは、経済情勢や共済事故の発生等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスクをいいます。共済引受リスクについては共済引受基準、共済契約準備金の積立て、自己資本状況など、あらゆる面からリスクを把握し、事業の安定性を十分考慮し管理しています。また、全日本火災共済協同組合連合会と共同して責任を負う共同元受方式により、組合員の皆様に安心してご加入（契約）いただけるよう努めています。

②資産運用リスク

資産運用リスクとは、金利の変動や預金先、または債券の発行元の財務状況の悪

化等により、保有する資産の価値が変動することによって損失を被るリスクをいいます。資産運用リスクについては、中小企業等協同組合法等の法令および運用管理方針等に従い、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性および流動性に常に留意しながら、健全な資産運用に努めています。

③ 事務リスク

事務リスクとは、役職員等が正確・迅速な事務処理を怠ったり、不正等を起こしたりすることにより損失を被るリスクをいいます。事務リスクについては、事務マニュアル類の整備を行うとともに、事務の取扱いにかかる職員教育・職場研修等の徹底を図っています。また、セキュリティ対策として令和6年4月1日から個人情報情報をより適正に管理するため、個人情報保護規程等のマニュアルを再構築し、共済利用者の個人情報の保護の徹底、ならびに業務の健全性と適切性の確保に努めています。

(4) コンプライアンス・リスク管理体制の強化

火災共済事業については、共済契約上の責任を当組合：連合会＝0：100 とする当組合と連合会が共済契約の当事者となる共同元受方式による火災共済契約の引受を平成20年3月1日から実施致しました。本方式は、共済金リスクをすべて連合会に集中させ、組合員・共済契約者等の皆さまからの更なる信頼の向上と経営の健全性・透明性の向上を目的としています。

また、令和3年3月17日に改正された「事業協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」（中小企業庁）への対応も踏まえ、コンプライアンスマニュアルの策定ならびに内部監査部門および資金運用部署の設置等、コンプライアンス、リスク管理および内部監査等の部門の在り方について、鋭意検討し、コンプライアンスおよびリスク管理体制の強化に努めております。

◎反社会的勢力への対応基本方針

当組合は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、被害の防止を目的として「反社会的勢力への対応基本方針」を次のとおり定め、断固とした姿勢で臨みます。

1. 組織としての対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織全体として対応します。

2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備え、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連絡関係を構築することに努めます。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは一切の関係をもちません。反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有した場合は、速やかに関係を解消します。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、あらゆる民事上の法的手段を講じます。また、ケースによっては警察に被害届を提出するなど、刑事事件化も躊躇しません。

5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事であっても、事実を隠蔽するための裏取引や資金提供を行わず、不当要求に対しては拒絶し、不祥事に対しては再発防止等を徹底することで対応します。

4. その他の取り組み

(1) 組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理の体制

当組合では、以下のとおり管理しています。

①火災共済事業

平成 20 年 3 月 1 日より当組合および連合会が共済契約の当事者となる共同元受方式を実施しており、そのため共済事業における員外利用制限を遵守するよう員外利用を適正に管理しなければなりません。

このため、「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合を直接または間接に構成する者であって小規模の事業者」以外の員外利用率が法律に定められた限度を超えないよう員外利用率の管理をしております。

②その他共済事業

共済事業における員外利用制限を遵守するため、員外利用を適正に管理しなければなりません。

そのため、その他共済事業についても中小企業庁により策定された「事業協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」に基づいて、「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合を直接または間接に構成する者であって、小規模の事業者」以外の員外利用率を四半期ごとに取りまとめ、法律に定められた限度を超えないよう管理しています。

(2) 金融ADR制度への対応

平成 22 年 10 月 1 日から金融ADR法が施行されたことに伴い、全日本火災共済協同組合連合会紛争解決機関として、一般社団法人日本共済協会と利用契約を締結したほか、本組合内にフリーダイヤルの設置、苦情（意見・要望）対応マニュアルの見直し、全日本火災共済協同組合連合会との連携体制の構築を行い、ご利用者のみなさまからのご意見・苦情に迅速かつ適切な対応ができるように組織体制を整備いたしました。

◎紛争解決機関

一般社団法人日本共済協会 共済相談所

電話 03-5368-5757

◎ご相談・苦情の受付先

新潟県火災共済協同組合

電話 0120-025744

全日本火災共済協同組合連合会 火災共済相談受付センター

電話 0120-562630

全日本火災共済協同組合連合会 休業対応応援共済相談受付センター

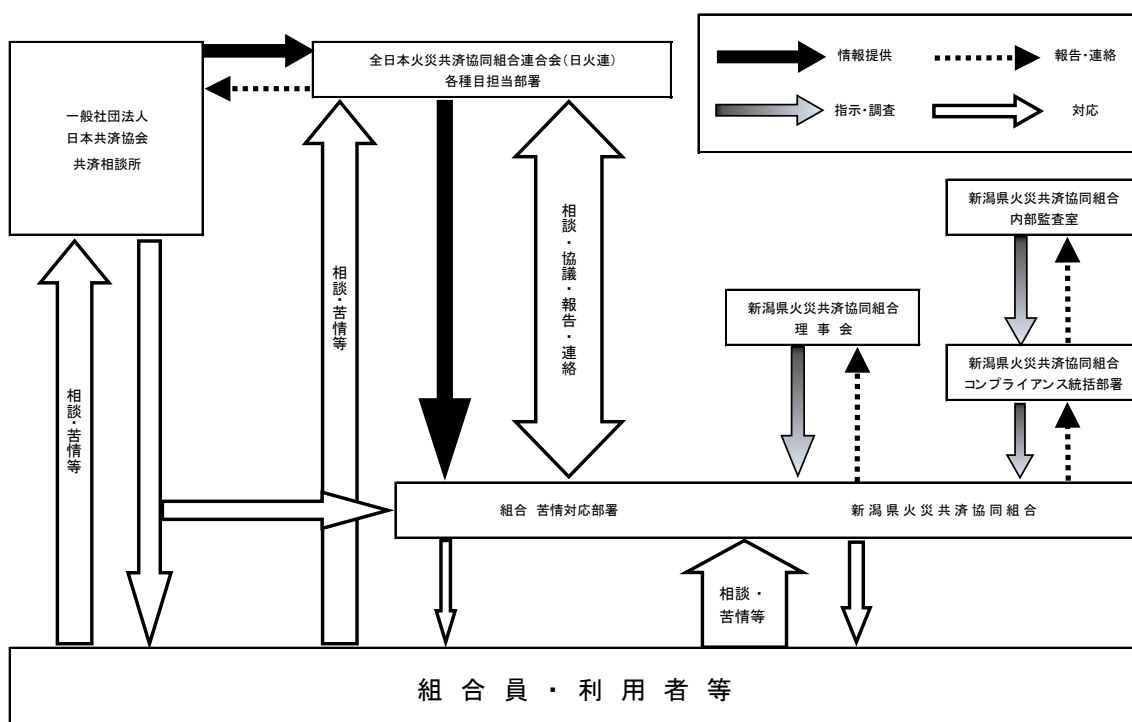
電話 0120-336612

全日本火災共済協同組合連合会 中小企業共済相談受付センター

電話 0120-511077

《相談・苦情等受付・対応体制》

当組合は、下図のような体制で組合員・利用者様からの声を真摯に受け止め、分析・業務改善活動を通じて共済制度や各種サービスの開発・改善に努めています。



5. 財 務 諸 表
(1) 貸 借 対 照 表

(単位：円、%)

科 目		令和5年度 (令和6年3月31日現在)	令和6年度 (令和7年3月31日現在)	増減額	前年度比(%)
資 産 の 部	現金および預金	2,218,078,040	1,439,217,878	△ 778,860,162	△ 35.11
	現 金	100,000	315,270	215,270	215.27
	銀行預金	1,511,405,014	621,768,214	△ 889,636,800	△ 58.86
	商工中金預金	105,674,279	107,521,519	1,847,240	1.75
	信用金庫預金	58,729,759	115,705,314	56,975,555	97.01
	信用組合預金	542,168,988	593,907,561	51,738,573	9.54
	有価証券	1,327,626,978	2,114,691,018	787,064,040	59.28
	国 債	290,628,818	220,500,811	△ 70,128,007	△ 24.13
	地方債	670,000,000	800,000,000	130,000,000	19.40
	特別法人債	100,000,000	100,000,000	0	0.00
	社 債	190,000,000	828,295,238	638,295,238	335.94
	株 式	76,998,160	97,127,760	20,129,600	26.14
	証券投資信託	0	68,767,209	68,767,209	—
	未収共済掛金	112,574,013	115,326,183	2,752,170	2.44
	代理所貸	607,401	27,264	△ 580,137	△ 95.51
	再共済貸	0	2,687,764	2,687,764	—
	連合会貸	2,860,904	5,588,401	2,727,497	95.34
	自動車共済本部貸	125,575	111,037	△ 14,538	△ 11.58
	未収入金	3,723,563	7,584,454	3,860,891	103.69
	仮払金	26,728,970	30,209,539	3,480,569	13.02
	繰延税金資産	21,483,277	24,925,515	3,442,238	16.02
	関係団体出資金	524,541,000	524,541,000	0	0.00
	全日本火災共済協同組合連合会	524,000,000	524,000,000	0	0.00
	全国共済商工協同組合連合会	50,000	50,000	0	0.00
	新潟県中小企業団体中央会	180,000	180,000	0	0.00
	関東自動車共済協同組合	11,000	11,000	0	0.00
	新潟県信用組合	300,000	300,000	0	0.00
	有形固定資産	245,256,987	237,664,581	△ 7,592,406	△ 3.10
	土 地	46,965,967	46,965,967	0	0.00
	建物及び建物付属設備	195,632,836	188,699,156	△ 6,933,680	△ 3.54
	備品その他	2,658,184	1,999,458	△ 658,726	△ 24.78
	無形固定資産	2,251,605	1,469,641	△ 781,964	△ 34.73
	ソフトウェア	1,491,600	847,000	△ 644,600	△ 43.22
	電話加入権	227,915	227,915	0	0.00
	長期前払費用	532,090	394,726	△ 137,364	△ 25.82
	合 計	4,485,858,313	4,504,044,275	18,185,962	0.41
負 債 の 部	共済契約準備金	452,905,958	460,348,250	7,442,292	1.64
	支払準備金	11,523,512	9,883,072	△ 1,640,440	△ 14.24
	責任準備金	441,382,446	450,465,178	9,082,732	2.06
	(内異常危険準備金)	(273,551,854)	(273,551,854)	0	0.00
	未払金	13,789,476	12,349,726	△ 1,439,750	△ 10.44
	代理所借	70,831,062	73,334,872	2,503,810	3.53
	再共済借	3,021,554	624,608	△ 2,396,946	△ 79.33
	連合会借	27,994,664	30,548,917	2,554,253	9.12
	自動車共済本部借	34,091,509	31,775,597	△ 2,315,912	△ 6.79
	仮受金	6,571,556	6,718,407	146,851	2.23
	諸預り金	49,423,664	48,721,001	△ 702,663	△ 1.42
	未払法人税等	19,130,009	13,461,880	△ 5,668,129	△ 29.63
	未払消費税等	1,150,500	2,313,900	1,163,400	101.12
	賞与引当金	7,360,000	8,150,000	790,000	10.73
	退職給与引当金	58,655,985	69,461,756	10,805,771	18.42
	合 計	744,925,937	757,808,914	12,882,977	1.73
純 資 産 の 部	出資金	854,528,000	862,162,000	7,634,000	0.89
	利益準備金	1,196,712,000	1,196,712,000	0	0.00
	特別積立金	1,410,000,000	1,410,000,000	0	0.00
	役員退職給与積立金	4,330,000	1,394,300	△ 2,935,700	△ 67.80
	当期未処分剰余金	273,453,630	273,013,094	△ 440,536	△ 0.16
	当期純利益金額	95,270,200	62,570,579	△ 32,699,621	△ 34.32
	前期繰越剰余金	178,183,430	210,442,515	32,259,085	18.10
	評価・換算差額等	1,908,746	2,953,967	1,045,221	54.76
	その他有価証券評価差額金	1,908,746	2,953,967	1,045,221	54.76
	合 計	3,740,932,376	3,746,235,361	5,302,985	0.14

(2) 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	令和5年度	令和6年度	増減額	前年度比(%)
	〔自 令和 5年 4月 1日〕 〔至 令和 6年 3月31日〕	〔自 令和 6年 4月 1日〕 〔至 令和 7年 3月31日〕		
経常収益	1,458,314,670	1,465,880,039	7,565,369	0.52
事業収益	1,444,533,042	1,448,342,309	3,809,267	0.26
共済掛金	788,955,200	799,596,956	10,641,756	1.35
再共済収入	35,516,160	32,552,798	△ 2,963,362	△ 8.34
再共済金	35,516,160	32,552,798	△ 2,963,362	△ 8.34
連合会収入	216,472,848	229,880,472	13,407,624	6.19
連合会共済金	212,276,193	225,644,397	13,368,204	6.30
連合会解約返戻金	3,946,641	4,160,756	214,115	5.43
連合会その他返戻金	250,014	75,319	△ 174,695	△ 69.87
受託業務手数料	202,755,173	200,502,082	△ 2,253,091	△ 1.11
支払準備金戻入	26,262,259	11,565,593	△ 14,696,666	△ 55.96
責任準備金戻入	174,571,402	174,244,408	△ 326,994	△ 0.19
事業外収益	13,781,628	17,537,730	3,756,102	27.25
利息および配当金収入	10,555,388	14,578,530	4,023,142	38.11
雑収入	3,226,240	2,959,200	△ 267,040	△ 8.28
経常費用	1,343,785,038	1,385,382,389	41,597,351	3.10
事業費用	1,343,520,117	1,385,293,118	41,773,001	3.11
共済金	282,992,623	291,399,007	8,406,384	2.97
解約返戻金	6,586,703	6,927,739	341,036	5.18
その他返戻金	418,828	124,602	△ 294,226	△ 70.25
再共済料	57,924,517	54,361,080	△ 3,563,437	△ 6.15
連合会共済掛金	379,234,440	391,167,850	11,933,410	3.15
事業費	437,008,902	454,516,444	17,507,542	4.01
支払準備金繰入	11,523,512	9,883,072	△ 1,640,440	△ 14.24
責任準備金繰入	167,830,592	176,913,324	9,082,732	5.41
(内異常危険準備金繰入)	0	0	0	0.00
事業外費用	264,921	89,271	△ 175,650	△ 66.30
雑支出	264,921	89,271	△ 175,650	△ 66.30
経常利益	114,529,632	80,497,650	△ 34,031,982	△ 29.71
特別利益	0	0	0	0.00
特別損失	0	6,455,897	6,455,897	—
前期損益修正損	0	6,455,897	6,455,897	—
税引前当期純利益金額	114,529,632	74,041,753	△ 40,487,879	△ 35.35
税 等	19,259,432	11,471,174	△ 7,788,258	△ 40.44
法人税等	20,900,000	15,300,000	△ 5,600,000	△ 26.79
法人税等調整額	△ 1,640,568	△ 3,828,826	△ 2,188,258	—
当期純利益金額	95,270,200	62,570,579	△ 32,699,621	△ 34.32

(3) 剰 余 金 処 分

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和6年度
当期末処分剰余金	273,453,630	273,013,094
当期純利益金額	95,270,200	62,570,579
前期繰越剰余金	178,183,430	210,442,515
剰余金処分量	63,011,115	177,933,900
出資配当金	16,677,715	0
利用分量配当金	44,625,100	17,260,200
役員退職給与積立金	1,708,300	673,700
特別積立金	0	20,000,000
電算システム積立金	0	100,000,000
建物設備積立金	0	30,000,000
備品購入積立金	0	2,000,000
周年記念事業積立金	0	3,000,000
制度改定対応積立金	0	5,000,000
次期繰越剰余金	210,442,515	95,079,194

6. 資 産 運 用 諸 表

(1) 運用資産の構成

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金及び預金	2,218,078,040	54.5	1,439,217,878	35.3
金銭の信託	0	0.0	0	0.0
金銭債権	0	0.0	0	0.0
有価証券	1,327,626,978	32.6	2,114,691,018	51.8
公社債	1,250,628,818	—	1,948,796,049	—
株 式	76,998,160	—	97,127,760	—
投資信託	0	—	68,767,209	—
関係団体出資金	524,541,000	12.9	524,541,000	12.9
預託金	0	0.0	0	0.0
合 計	4,070,246,018	100.0	4,078,449,896	100.0

(2) 運用資産の増減

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増減額	前年度比
現金及び預金	2,218,078,040	1,439,217,878	△ 778,860,162	△ 35.1
金銭の信託	0	0	0	0.0
金銭債権	0	0	0	0.0
有価証券	1,327,626,978	2,114,691,018	787,064,040	59.3
公社債	1,250,628,818	1,948,796,049	698,167,231	55.8
株 式	76,998,160	97,127,760	20,129,600	26.1
投資信託	0	68,767,209	68,767,209	—
関係団体出資金	524,541,000	524,541,000	0	0.0
預託金	0	0	0	0.0
合 計	4,070,246,018	4,078,449,896	8,203,878	0.2

(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預金	1,630,205,552	0.00	1,699,388,831	0.04
金銭の信託	0	—	0	—
金銭債権	0	—	0	—
有価証券	1,836,814,164	—	1,789,836,542	—
公社債	1,761,899,536	0.53	1,700,533,750	0.98
株 式	74,914,628	3.06	83,231,084	2.90
投資信託	0	—	6,071,708	—
関係団体出資金	524,541,000	0.00	524,541,000	0.00
預託金	0	—	0	—
合 計	3,991,560,716	—	4,013,766,373	—

(4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度
利息および配当金	10,555,388	14,578,530
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	0	0
その他運用収益	0	0
合 計	10,555,388	14,578,530

(5) 利息および配当金収入明細

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度
預金利息	22,697	501,926
有価証券利息配当金	10,523,691	14,067,604
公社債利息	8,229,211	11,656,452
株式配当金	2,294,480	2,411,152
その他	0	0
預託金利息	0	0
関係団体出資金利息	9,000	9,000
その他(供託金受取利息)	0	0
合 計	10,555,388	14,578,530

(6) 財産運用費用明細

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
売買目的有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
合 計	0	0

(7) 有価証券の明細

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	1,250,628,818	94.2	1,948,796,049	92.2
国 債	290,628,818	—	220,500,811	—
地方債	670,000,000	—	800,000,000	—
金融債	0	—	0	—
特別法人債	100,000,000	—	100,000,000	—
その他	190,000,000	—	828,295,238	—
株 式	76,998,160	5.8	97,127,760	4.6
投資信託	0	0.0	68,767,209	3.2
合 計	1,327,626,978	100.0	2,114,691,018	100.0

(8) 有価証券残存期間別内訳

(単位：円)

区分	令和5年度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	70,001,097	80,098,600	0	0	140,529,121	0	0	290,628,818
地方債	70,000,000	100,000,000	100,000,000	130,000,000	270,000,000	0	0	670,000,000
特別法人債	0	0	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
社 債	0	0	90,000,000	100,000,000	0	0	0	190,000,000
株 式	0	0	0	0	0	0	76,998,160	76,998,160
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	140,001,097	180,098,600	290,000,000	230,000,000	410,529,121	0	76,998,160	1,327,626,978

(単位：円)

区分	令和6年度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	80,029,000	0	0	0	140,471,811	0	0	220,500,811
地方債	0	200,000,000	0	150,000,000	450,000,000	0	0	800,000,000
特別法人債	0	100,000,000	0	0	0	0	0	100,000,000
社 債	0	90,000,000	140,000,000	0	500,000,000	98,295,238	0	828,295,238
株 式	0	0	0	0	0	0	97,127,760	97,127,760
投資信託	0	0	0	68,767,209	0	0	0	68,767,209
合計	80,029,000	390,000,000	140,000,000	218,767,209	1,090,471,811	98,295,238	97,127,760	2,114,691,018

(9) 業種別保有株式

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度
金融・保険業	76,998,160	97,127,760
その他	0	0
合 計	76,998,160	97,127,760

(10) 財産運用の時価評価

①売買目的有価証券の評価差損

該当する有価証券は保有していません。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：円)

区 分	令和5年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	1,250,628,818	1,238,218,000	△ 12,410,818	827,303	△ 13,238,121
国 債	290,628,818	288,295,000	△ 2,333,818	351,303	△ 2,685,121
地方債	670,000,000	661,709,000	△ 8,291,000	476,000	△ 8,767,000
金融債	0	0	0	0	0
その他	290,000,000	288,214,000	△ 1,786,000	0	△ 1,786,000
株 式	76,998,160	76,998,160	0	0	0
投資信託	0	0	0	0	0
合 計	1,327,626,978	1,315,216,160	△ 12,410,818	827,303	△ 13,238,121

(単位：円)

区 分	令和6年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	1,948,796,049	1,866,658,000	△ 82,138,049	0	△ 82,138,049
国 債	220,500,811	211,455,000	△ 9,045,811	0	△ 9,045,811
地方債	800,000,000	760,680,000	△ 39,320,000	0	△ 39,320,000
金融債	0	0	0	0	0
その他	928,295,238	894,523,000	△ 33,772,238	0	△ 33,772,238
株 式	97,127,760	97,127,760	0	0	0
投資信託	68,767,209	68,767,209	0	0	0
合 計	2,114,691,018	2,032,552,969	△ 82,138,049	0	△ 82,138,049

(11) 貸付金明細

該当する貸付金はありません。

(12) 貸付金明細（国内企業貸付）

該当する貸付金はありません。

(13) リスク管理債権の状況

該当する債権はありません。

(14) 債務者区分による債権の状況

該当する債務はありません。

7. その他の諸表

(1) 業務用固定資産明細

(単位：円)

種 類		令和5年度						
		取 得 原 価				減 価 償 却		期 末 簿 価
		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A－B
減価償却資産	建 物	204,178,572	0	0	204,178,572	5,512,820	20,673,073	183,505,499
	構築物	0	0	0	0	0	0	0
	建物付属設備	18,840,904	0	0	18,840,904	1,533,768	6,713,567	12,127,337
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	器具備品	5,870,969	330,990	0	6,201,959	687,267	3,543,775	2,658,184
	小 計	228,890,445	330,990	0	229,221,435	7,733,855	30,930,415	198,291,020
土 地		46,965,967	0	0	46,965,967	0	0	46,965,967
無形固定資産		61,042,725	0	0	61,042,725	957,080	59,551,125	1,491,600
合 計		336,899,137	330,990	0	337,230,127	8,690,935	90,481,540	246,748,587

(単位：円)

種 類		令和6年度						
		取 得 原 価				減 価 償 却		期 末 簿 価
		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A－B
減価償却資産	建 物	204,178,572	0	0	204,178,572	5,512,820	26,185,893	177,992,679
	構築物	0	0	0	0	0	0	0
	建物付属設備	18,840,904	0	0	18,840,904	1,420,860	8,134,427	10,706,477
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	器具備品	6,201,959	0	0	6,201,959	658,726	4,202,501	1,999,458
	小 計	229,221,435	0	0	229,221,435	7,592,406	38,522,821	190,698,614
土 地		46,965,967	0	0	46,965,967	0	0	46,965,967
無形固定資産		61,042,725	0	0	61,042,725	644,600	60,195,725	847,000
合 計		337,230,127	0	0	337,230,127	8,237,006	98,718,546	238,511,581

(2) 貸倒引当金明細

貸倒引当金はありません。

(3) 出資金および積立金明細(剰余金処分前)

(単位：円)

区 分	令和5年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	850,896,000	35,872,000	32,240,000	854,528,000
法定利益準備金	1,196,712,000	0	0	1,196,712,000
特別積立金	1,410,000,000	0	0	1,410,000,000
役員退職給与積立金	4,658,000	560,000	888,000	4,330,000
当期末処分剰余金	239,910,292	95,270,200	61,726,862	273,453,630

(単位：円)

区 分	令和6年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	854,528,000	43,141,000	35,507,000	862,162,000
法定利益準備金	1,196,712,000	0	0	1,196,712,000
特別積立金	1,410,000,000	0	0	1,410,000,000
役員退職給与積立金	4,330,000	1,708,300	4,644,000	1,394,300
当期末処分剰余金	273,453,630	62,570,579	63,011,115	273,013,094

(4) 事業費明細

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度
人件費	144,709,500	155,538,003
物件費	65,604,760	70,806,459
減価償却費	8,690,935	8,237,006
諸税負担金	5,782,850	5,553,200
代理所手数料	212,220,857	214,381,776
合 計	437,008,902	454,516,444

(5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

火災共済事業

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
残 高	161,799,875	156,079,578	159,397,387
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

その他共済事業

①生命傷害共済

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
残 高	8,759,677	8,529,095	13,922,698
積立方式	未経過方式	収支残高方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

②自動車事故費用共済

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
残 高	2,159,670	2,144,402	2,377,225
積立方式	未経過方式	収支残高方式	収支残高方式
積立率	100%	100%	100%

③休業補償共済

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
残 高	470,180	449,217	436,214
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

④所得補償共済

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
残 高	1,382,000	628,300	779,800
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

(6) 共済掛金、共済金および保有契約件数等

火災共済事業

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和5年度	令和6年度	増減率
共済掛金	627,286,788	647,063,089	3.2
共済金	212,276,193	225,644,397	6.3
解約返戻金	6,586,703	6,927,739	5.2
正味損害率	34.2	35.2	1.0
保有契約件数	19,007	18,497	△ 2.7

その他共済事業

①生命傷害共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和5年度	令和6年度	増減率
共済掛金	141,423,150	134,317,810	△ 5.0
共済金	67,294,200	63,093,800	△ 6.2
損害率	47.6	47.0	△ 0.6
保有契約件数(被共済者数)	10,317	9,758	△ 5.4

②自動車事故費用共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和5年度	令和6年度	増減率
共済掛金	4,333,417	4,082,500	△ 5.8
共済金	12,250	0	△ 100.0
損害率	0.3	0.0	△ 0.3
保有契約件数(台数)	1,281	1,215	△ 5.2

③休業補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和5年度	令和6年度	増減率
共済掛金	1,014,845	995,557	△ 1.9
共済金	0	90,000	—
損害率	0.0	9.0	9.0
保有契約件数	248	239	△ 3.6

④所得補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和5年度	令和6年度	増減率
共済掛金	14,897,000	13,138,000	△ 11.8
共済金	3,409,980	2,570,810	△ 24.6
損害率	22.9	19.6	△ 3.3
保有契約件数(被共済者数)	501	454	△ 9.4

(7) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位：円)

区 分			令和5年度	令和6年度
死亡 保障	生命傷害 共済	普通	4,299,000,000	4,020,000,000
		傷害	36,477,000,000	34,582,000,000
		災害	32,178,000,000	30,562,000,000
	自動車事故費用共済		1,893,000,000	1,794,000,000
入院 保障	生命傷害共済		38,613,600	36,674,400
	自動車事故費用共済		2,839,500	2,691,000
手術	生命傷害共済		65,304,000	68,868,000

(8) 新契約平均共済金額、新契約平均口数

火災共済事業

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度
火災共済新契約平均共済金額	17,423,148	18,405,264

その他共済事業

(単位：円、口)

区 分	令和5年度	令和6年度
生命傷害共済新契約平均共済金額	3,180,479	3,127,273
自動車事故費用共済新契約平均共済金額	1,478,560	1,479,285
休業補償共済新契約平均共済口数	1.6	1.6
所得補償共済新契約平均共済口数	3.8	4.6

(9) 月払契約の新契約平均共済掛金

火災共済事業

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度
火災共済	0	0

その他共済事業

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度
生命傷害共済	1,103	1,069
自動車事故費用共済	0	0
休業補償共済	0	0
所得補償共済	2,143	2,300

(10) 解約失効率

火災共済事業

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和6年度
火災共済	2.27	2.82

その他共済事業

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和6年度
生命傷害共済	11.0	11.9
自動車事故費用共済	3.5	2.6
休業補償共済	2.5	2.3
所得補償共済	12.4	13.6

※ 解約失効率＝解約件数÷当該年度末現在契約件数×100

(11) 再共済の実施状況

①再共済契約先

その他共済事業

区 分	令和5年度	令和6年度
生命傷害共済	全日本火災共済協同組合連合会	全日本火災共済協同組合連合会
自動車事故費用共済	同上	同上
休業補償共済	同上	同上
所得補償共済	同上	同上

②再共済料のうち上位5社の出再先に集中している割合

その他共済事業

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和6年度
生命傷害共済	100.0	100.0
自動車事故費用共済	100.0	100.0
休業補償共済	100.0	100.0
所得補償共済	100.0	100.0

③未収再共済金

その他共済事業

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度
生命傷害共済	0	2,687,764
自動車事故費用共済	0	0
休業補償共済	0	0
所得補償共済	0	0